



2022年12月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

2022年5月13日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 5610 URL <https://www.daiwaijuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 大津 雅明 TEL (082) 814-2101
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	768	16.0	△ 53	—	△ 33	—	△ 33	—
2021年12月期第1四半期	662	△ 29.8	△ 104	—	△ 86	—	△ 87	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第1四半期	△ 25.51	—	—	—
2021年12月期第1四半期	△ 66.40	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年12月期第1四半期	5,608		2,399		42.8	1,822.39		
2021年12月期	5,746		2,436		42.4	1,850.61		

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,399百万円 2021年12月期 2,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,800	35.6	△ 90	—	△ 30	—	△ 30	—	△ 22.79	
通期	3,800	24.5	△ 90	—	30	—	20	—	15.19	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	1,358,000株	2021年12月期	1,358,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	41,494株	2021年12月期	41,494株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	1,316,506株	2021年12月期 1 Q	1,316,526株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策として3回目のワクチン接種が開始され、経済・社会活動の正常化が期待されるものの、原材料価格の高騰や、ロシア・ウクライナ情勢などの不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況です。

このような状況のもと、当社は大型鑄造技術を活かした営業展開を一層強化するとともに、宿泊施設を中心とした「鑄物ホーロー浴槽」の営業強化など、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は7億68百万円（前年同期比16.0%増）、営業損失は53百万円（前年同期は1億4百万円の営業損失）、経常損失は33百万円（前年同期は86百万円の経常損失）、四半期純損失は33百万円（前年同期は87百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〈産業機械関連〉

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では2022年1月から2022年3月までの工作機械の受注累計額は4,481億円と、前年同期に比べ39.1%の増加となっております。

このような中、大型鑄物を得意とする当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は前年同期比126.4%増の2億98百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、受注高が前年同期比31.5%増の1億16百万円となりました。

産業機械部品の分野においては、昨年からの増加した「定盤」の需要が落ち着いたこともあり、受注高は3百万円と前年同期と比べ64.1%の減少となりました。

この結果、当セグメントの受注高は5億83百万円と前年同期の82.1%の増加、売上高では3億66百万円と前年同期比39.3%の増加となりました。

〈住宅機器関連〉

住宅機器関連の分野は、高級旅館や温浴施設をターゲットとしたプレミアムな和風浴槽を、新型鑄物ホーロー浴槽「やまと」として昨年の秋に発売し、陶器風呂や石風呂、木風呂が主流であった和風浴槽に、新たな選択肢として提案するなど、宿泊施設の新設や改修に対する営業強化に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は4億2百万円と前年同期比0.7%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、56億8百万円となり、前事業年度末に比べ1億37百万円減少いたしました。この主な要因は、流動資産の内、現金及び預金が1億98百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、32億9百万円となり、前事業年度末に比べ1億円減少いたしました。この主な要因は、流動負債の内、支払手形及び買掛金が66百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、23億99百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が33百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,608	1,078,495
受取手形及び売掛金	966,419	885,279
電子記録債権	111,374	121,338
商品及び製品	430,695	579,531
仕掛品	88,179	86,233
原材料及び貯蔵品	227,362	244,366
前払費用	1,332	3,463
未収入金	4,815	4,840
その他	1,073	2,266
流動資産合計	3,107,861	3,005,814
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	460,123	453,646
機械及び装置(純額)	210,483	197,025
土地	341,282	341,282
その他(純額)	88,054	83,132
有形固定資産合計	1,099,943	1,075,087
無形固定資産	5,578	4,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,662	1,284,552
投資不動産(純額)	160,879	159,349
その他	83,248	84,208
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資その他の資産合計	1,532,640	1,522,960
固定資産合計	2,638,163	2,603,038
資産合計	5,746,024	5,608,853

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,080	636,411
短期借入金	1,601,030	1,600,000
未払法人税等	7,196	3,400
賞与引当金	8,000	33,118
その他	184,679	138,982
流動負債合計	2,503,986	2,411,912
固定負債		
繰延税金負債	147,561	141,406
退職給付引当金	510,088	514,410
役員退職慰労引当金	69,687	63,550
資産除去債務	19,072	19,095
長期預り敷金	59,285	59,285
固定負債合計	805,694	797,747
負債合計	3,309,681	3,209,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,297,608	1,264,027
自己株式	△34,746	△34,746
株主資本合計	2,068,235	2,034,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,106	364,537
評価・換算差額等合計	368,106	364,537
純資産合計	2,436,342	2,399,192
負債純資産合計	5,746,024	5,608,853

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	662,552	768,579
売上原価	601,236	654,037
売上総利益	61,315	114,542
販売費及び一般管理費	166,173	168,097
営業損失(△)	△104,857	△53,555
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	199
受取地代家賃	25,662	28,614
その他	271	709
営業外収益合計	25,938	29,526
営業外費用		
支払利息	3,205	3,156
不動産賃貸関係費	4,752	5,633
その他	0	228
営業外費用合計	7,958	9,018
経常損失(△)	△86,878	△33,047
税引前四半期純損失(△)	△86,878	△33,047
法人税、住民税及び事業税	533	533
法人税等合計	533	533
四半期純損失(△)	△87,411	△33,580

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は出荷基準により収益を認識していた産業機械関連事業の一部の製品販売取引について、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、期末決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。